

# 鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画案）に係るパブリックコメントの実施結果について

令和3年 3月24日  
技術企画課

いかなる自然災害が起こっても、安全・安心で機能不全に陥らない地域・経済社会を構築し、持続的な成長を続けられる鳥取県をつくりあげるため平成28年3月に策定した「鳥取県国土強靱化地域計画」（1期計画 H27～R2）の改定にあたり、第2期計画案のパブリックコメントを実施しましたので結果を報告します。

## 1 パブリックコメントの実施概要

- (1) 募集期間：令和3年1月29日（金）から2月19日（金）まで
- (2) 募集方法：電子メール、郵送、ファクシミリ又は県庁県民参画協働課・各総合事務所・県立図書館の意見箱、各市町村の窓口
- (3) 意見件数（応募者数）：14件（3人）

## 2 意見の概要と対応方針

	意見の概要	対応方針	担当課
1	「想定する断層」と「被害予測結果」に那岐山断層帯の追加はできないか。	県の地震・津波被害想定においては、将来の活動可能性、予測される被害の大きさなどから、主に県内に存在する断層を対象断層に選定しており、遠隔地（県外）を震源とする地震としては、本県内に及ぼす被害を勘案して山崎断層帯（想定規模M7.6）を選定しています。那岐山断層帯（想定規模M7.3）は、当該断層に近接し、想定地震規模が山崎断層帯よりも小さいことから本県の地震・津波被害想定の対象とはしていません。	危機管理政策課
2	孤立集落発生の防止のため、降雪による電柱、倒木等倒壊時における関係機関との連携（が必要）。（※パブリックコメント用資料（計画案概要版の脆弱性評価）に対して、下線部の追記が意見）	令和2年12月の豪雪では、県内で倒木・電柱倒壊による孤立集落が多数発生したことから、「積雪による倒木」についても新たな課題として計画案に盛り込んでいます（脆弱性評価の総括に記載あり）。ご意見の箇所では電柱等倒壊という記載としていますが、よりわかりやすい計画となるよう「倒木」の文言を追加します。	道路企画課
3	近年、短時間雨量が多くなる傾向にあると思う。大水害が起こる前に減災対策を考えてください。	近年、豪雨が頻発化・激甚化しており、全国各地で毎年のように洪水被害が発生しています。このため、河川整備や樹木伐採・河道掘削、河川堤防強化対策（堤防舗装等）等を推進しており、計画案に盛り込んでいます。	河川課
4	千代川と大路川の合流地点の改修、千代川部の河川敷の浚渫が必要。	河川整備や樹木伐採・河道掘削、河川堤防強化対策（堤防舗装等）等を推進しており、計画案に盛り込んでいます。具体の提案箇所については、関係課で情報共有し関連する施策の参考とします。	河川課
5	大路川右岸と左岸の堤防の高さに違いがあります。左岸の方が低いので、右岸と同じ高さにしたほうが良い。	同上	河川課
6	千代川中流域から下流域の河川敷の浚渫を要すると思う。（20～30才の頃（40～50年前）と現在の河川敷の高さが1m以上高くなっていると思う）	同上	河川課
7	空き家や空き地、空き店舗対策（が必要）。	空き家・空き施設は、倒壊により住民への被害はもとより、道路を遮断し緊急時の避難等の妨げとなることから、空き家所有者に対する建物の適正管理の周知や所有者不明空き家の所有者調査の迅速化等について、県と市町村とでつくる「鳥取県空き家対策協議会」や、市町村が有識者や地域の代表者等と話し合う場（市町村空き家対策協議会等）で検討を進めることを、計画案に盛り込んでいます。	中山間地域政策課
8	ブロック塀のひび割れが修繕されず倒壊しそうだ。地震が起きてブロック塀の下敷きで死者が出てからでは遅すぎる。大阪北部地震では小学生の女兒がブロック塀の下敷きで亡くなっている。	第1期計画の中間改定時（H31.3）に、大阪北部地震を踏まえて、公立学校及びその通学路における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修を施策に盛り込み、対応を進めています。公立学校のブロック塀について対応完了済みで、通学路のブロック塀については引き続き取組を推進することとしています。なお、危険と思われるブロック塀がありましたら、お住まいの市町村まで連絡をお願いします。	教育環境課 住まいまちづくり課

	意見の概要	対応方針	担当課
9	計画案の「地域における防災や避難所運営を行うリーダーの確保・育成や、支え愛マップの作成などによる自主防災活動を推進する必要がある。」を、「地域における防災や避難所運営を行うリーダーの確保・育成や、地区防災計画の作成などによる自主防災活動を推進する必要がある。」に修正できないか。 (理由:支え愛マップの作成は、地区防災計画に内包できるため等)	本県においては、地域の防災力の強化のための取組として、より実行性のある「支え愛マップ」などの取組を推進することとしており計画に位置付けています。なお、地区防災計画については、各市町村と地域住民、事業者の自主的な取組であることから、自主防災活動に係る施策目標(KPI)としては、地域防災の推進を担う自主防災組織の組織率を設定し、取組を推進することとしています。	危機管理政策課
10	KPIに自主防災組織率だけでなく、地区防災計画の作成自治会率を追加してほしい。 (理由:自主防災組織の活動が形骸化しないことと、男女共同参画の観点を盛り込んだ地区防災計画作りが必要なため)	同上	危機管理政策課
11	Society5.0 社会の技術の活用にはドローン画像や位置情報の公開も必要。被災箇所の写真や避難所の平面図の公開、市町村のオープンデータの推進(が必要)。 (例) ・被災写真をオープンデータとすることで、防災講座の資料や地区防災計画に使える。 ・避難所の平面図を公開することで避難所 HUG などの開催時に実際の避難所想定がしやすい。	災害対応、被災状況に係る情報はセンシティブな内容となることが多いため、ただちにオープンデータとすることは考えていません。なお、避難所情報については、指定、開設の主体である市町村から報告される指定避難所や指定緊急避難場所の所在情報について公開をしているので、参考としてください。	危機管理政策課
12	統合型 GIS の導入、地理空間情報の活用も含めてほしい。 (例) ・統合型 GIS を導入することで災害図上訓練 DIG(支え愛マップ)の作成にも役立つ。 ・避難所や AED の設置施設の座標を公開することで、多くのアプリケーションで利用できる。	統合型 GIS として「とっとり Web マップ」を導入しており、ハザードマップや道路通行止め箇所等、災害時に役立つ情報を掲載しています。なお、災害対応における統合型 GIS や地理空間情報などの電子データの活用については、国や各種研究機関等においても研究中的のものであり、今後の動向を踏まえて対応を検討していくことが想定されますが、現時点ではその方向性や詳細は不明であるため計画案には記載しません。なお、具体の提案については、関係課で情報共有し関連する施策の参考とします。	危機管理政策課 情報政策課
13	官民データ活用推進計画策定の推進(が必要)。	都道府県官民データ活用推進計画については、防災・減災についても盛り込んだ上で、今年度の策定を予定しています。	情報政策課
14	植栽の管理・除草作業・排水桝・排水溝等の維持管理(が必要)。	植栽管理・除草、排水桝・排水溝等の維持管理については、通常の維持管理業務で実施しています。	道路企画課